

平成29年度 決算状況	人口増減率	27年国調 22年国調	413,954人 404,012人	2.5%	区分 30.1.1 29.1.1	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 12 千葉県	団体名 2173 柏市	市町村類型 地方交付税種地	中核市 1-6		
	人口密度	面積	114.74千㎡	29.1.1 増減率		416,433人 412,690人	408,336人 405,322人	区分	27年国調 2,221	22年国調 2,296						
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)									指定団体等 の指定状況		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産振× 山産炭× 過産碑× 首産○ 近産○ 中産○	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
地方税	67,001,415	51.7	61,780,883	82.7	普通	60,304,950	90.0	18,011	低開発×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
地方譲与税	800,781	0.6	800,781	1.1	法定	60,304,950	90.0	18,011	低開発×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
利子割交付金	97,110	0.1	97,110	0.1	市町村民税	32,372,840	48.3	18,011	山産炭×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
配当割交付金	373,567	0.3	373,567	0.5	内個人均等割	735,039	1.1	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
株式等譲渡所得割交付金	437,073	0.3	437,073	0.6	所得均等割	27,569,674	41.1	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,251,583	1.9	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
道府県税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税	2,816,544	4.2	18,011	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
地方消費税交付金	6,748,349	5.2	6,748,349	9.0	固定資産税	25,059,700	37.4	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
ゴルフ場利用税交付金	22,587	0.0	22,587	0.0	うち純固定資産税	25,020,936	37.3	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	465,421	0.7	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
自動車取得税交付金	319,652	0.2	319,652	0.4	市町村たばこ税	2,406,989	3.6	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉦産	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
地方特例交付金	371,761	0.3	371,761	0.5	法定外普通税	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
地方交付税	3,528,966	2.7	3,174,079	4.2	法定外目的税	6,696,465	10.0	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
内普通交付税	3,174,079	2.4	3,174,079	4.2	入湯税	1,475,933	2.2	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
特別交付税	332,092	0.3	-	-	事業所税	5,220,532	7.8	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
内復興特別交付税	22,795	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
(一般財源計)	79,701,261	61.5	74,125,842	99.2	水利益等	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
交通安全対策特別交付金	50,423	0.0	50,423	0.1	法定外目的税	6,696,465	10.0	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
分担金・負担金	1,379,870	1.1	-	-	内入湯税	1,475,933	2.2	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
使費用	2,122,173	1.6	344,445	0.5	事業所税	5,220,532	7.8	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
手数料	1,032,957	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
国庫支出金	20,981,167	16.2	-	-	水利益等	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
国有提供交付金	156,277	0.1	156,277	0.2	法定外目的税	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	旧法による計	67,001,415	100.0	18,011	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
都道府県支出金	7,609,101	5.9	-	-	旧法による計	67,001,415	100.0	18,011	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
財産収入	135,211	0.1	65,124	0.1	内入湯税	1,475,933	2.2	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
寄附	69,586	0.1	-	-	事業所税	5,220,532	7.8	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
繰入金	1,592,476	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
繰越	4,014,243	3.1	-	-	水利益等	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
繰入	3,148,853	2.4	2,733	0.0	法定外目的税	6,696,465	10.0	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
地方債	7,578,500	5.8	-	-	入湯税	1,475,933	2.2	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	5,220,532	7.8	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
うち臨時財政対策債	3,400,000	2.6	-	-	都市計画税	-	-	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
歳入合計	129,572,098	100.0	74,744,844	100.0	法定外目的税	6,696,465	10.0	-	過産碑×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	指指数表選定 ×	財政健全化等 ×	一人当たり平均 給料月額(円)		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	54,036,004	平成29年度(千円)	52,972,266			
人件費	20,982,559	16.9	18,825,656	18,249,520	23.4	議会費	629,786	0.5	629,636	基準財政需要額	56,585,598	平成28年度(千円)	55,790,192			
うち職員給料	14,386,754	11.6	12,320,379	-	-	総務費	12,512,729	10.1	748,763	基準税収入額等	69,685,263	-	68,342,788			
扶助費	32,694,799	26.4	10,900,678	10,898,750	13.9	衛生費	51,641,341	41.6	1,665,883	標準財政規模	76,931,346	-	76,170,283			
公債	10,873,565	8.8	10,827,952	10,827,952	13.9	衛生費	11,134,021	9.0	110,218	財政力指数	0.95	-	0.95			
内元利償還金	10,152,729	8.2	10,107,116	10,107,116	12.9	労働費	73,818	0.1	602,818	実質収支比率(%)	4.8	-	3.7			
内一時借入金	720,836	0.6	720,836	720,836	0.9	労働費	73,818	0.1	602,818	公債費負担比率(%)	12.1	-	13.0			
(義務的経費計)	64,550,923	52.0	40,554,286	39,976,222	51.2	農林水産業費	749,896	0.6	191,144	判断実質赤字比率(%)	-	-	-			
物件修繕費	20,755,131	16.7	17,749,418	16,781,687	21.5	商工木	1,765,038	1.4	-	断続実質赤字比率(%)	-	-	-			
維持補修費	1,149,741	0.9	1,101,917	1,101,917	1.4	消滅	13,084,443	10.5	6,405,318	断続実質赤字比率(%)	4.1	-	4.3			
補助費	6,233,322	5.0	5,913,772	4,516,164	5.8	教育費	16,837,122	13.6	217,870	断続実質赤字比率(%)	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	1,122,521	0.9	1,122,521	1,105,649	1.4	災害復旧費	-	-	6,370,004	断続実質赤字比率(%)	-	-	-			
繰出金	10,008,390	8.1	8,325,431	7,827,195	10.0	公債	10,873,763	8.8	-	積立金高	10,514,486	-	10,511,476			
繰立金	2,683,768	2.2	2,602,000	-	-	諸支出金	-	-	-	調債	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	2,951,717	2.4	1,520,288	402,251	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	調債	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	124,042,192	100.0	15,709,200	調債	-	-	-			
投資的経費	15,709,200	12.7	5,923,482	-	-	経常経費充当一般財源等計	70,605,436	70,605,436	70,605,436	調債	-	-	-			
うち人件費	722,260	0.6	722,260	-	-	経常収支比率	90.4%	(94.5%)	-	調債	-	-	-			
内普通建設事業費	15,709,200	12.7	5,923,482	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	調債	-	-	-			
うち補助	7,867,713	6.0	867,900	-	-	歳入一般財源等	89,220,500	89,220,500	-	調債	-	-	-			
うち単独	8,032,735	6.5	5,027,205	-	-	出の他	2,433,064	-	-	調債	-	-	-			
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,433,064	-	-	調債	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,433,064	-	-	調債	-	-	-			
歳入合計	124,042,192	100.0	83,690,594	-	-	国民健康保険	2,433,064	-	-	調債	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び委託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイルス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人口	27年国調 22年国調 増減率	413,954人 404,012人 2.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村 類型	中核市	
	面積(29.10.1) 人口密度(国調人口)	114.74km ² 3,608人		30.1.1 29.1.1 増減率	416,433人 412,690人 0.9%	408,336人 405,322人 0.7%	区分	27年国調	22年国調	12	2173	千葉県 柏市	地方 交付 税 地	1-6
		第1次	2,221人	2,296人	千葉県	柏市								
		第2次	33,241人	32,243人										
第3次	141,545人	139,571人												

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区分	決算額		決算額構成比		経常一般財源等		区分	決算額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	160,894	155,032	51.7	39.2	148,357	145,652	人件費(a)	50,386	57,800	16.9	15.0	43,823	51,831	23.4	23.7
地方譲与税	1,923	2,671	0.6	0.7	1,923	2,671	うち職員給	34,548	38,394	11.6	10.0				
利子割交付金	233	286	0.1	0.1	233	286	扶助費	78,512	109,517	26.4	28.4	26,172	33,234	13.9	15.2
配当割交付金	897	754	0.3	0.2	897	754	公債費	26,111	38,044	8.8	9.9	26,002	36,280	13.9	16.6
株式等譲渡所得割交付金	1,050	782	0.3	0.2	1,050	782	元利元金償還金	24,380	35,042	8.2	9.1	24,271	33,389	12.9	15.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	利子	1,731	2,997	0.6	0.8	1,731	2,887	0.9	1.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利子	-	5	-	0.0	-	5	-	0.0
地方消費税交付金	16,205	17,985	5.2	4.6	16,205	17,985	(義務的経費計)	155,009	205,361	52.0	53.3	95,997	121,345	51.2	55.6
ゴルフ場利用税交付金	54	156	0.0	0.0	54	156	物件費	49,840	47,155	16.7	12.2	40,299	32,502	21.5	14.9
特別地方消費税交付金	-	0	-	0.0	-	0	維持補修費	2,761	4,226	0.9	1.1	2,646	3,345	1.4	1.5
自動車取得税交付金	768	774	0.2	0.2	768	774	補助費等	14,968	28,018	5.0	7.3	10,845	18,036	5.8	8.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	2,696	3,092	0.9	0.8	2,655	2,700	1.4	1.2
地方特例交付税	893	666	0.3	0.2	893	666	上記以外のもの	12,273	24,926	4.1	6.5	8,190	15,336	4.4	7.0
地方交付税	8,474	37,323	2.7	9.4	7,622	33,805	繰出金	24,034	36,467	8.1	9.5	18,796	25,880	10.0	11.9
普通交付税	7,622	33,805	2.4	8.6	7,622	33,805	積立金	6,445	5,636	2.2	1.5				
特別交付税	797	2,774	0.3	0.7	-	-	投資・出資・貸付金	7,088	9,051	2.4	2.3	966	180		
震災復興特別交付税	55	743	0.0	0.2	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	191,390	216,430	61.5	54.8	178,002	203,532	投資的経費	37,723	49,466	12.7	12.8	14,224	13,063	7.6	6.0
交通安全対策特別交付金	121	164	0.0	0.0	121	164	うち人件費(b)	1,734	1,281	0.6	0.3	1,734	1,204	0.9	0.6
分担金・負担金	3,314	3,613	1.1	0.9	-	1	普通建設事業費	37,723	48,088	12.7	12.5	14,224	12,847	7.6	5.9
使用料	5,096	6,624	1.6	1.7	827	691	うち補助	17,740	21,706	6.0	5.6	2,084	1,515	1.1	0.7
手数料	2,480	2,322	0.8	0.6	-	14	うち単独	19,289	25,183	6.5	6.5	12,072	11,087	6.4	5.1
国庫支出金	50,383	71,809	16.2	18.2	-	-	災害復旧事業費	-	1,379	-	0.4	-	216	-	0.1
国有提供交付金(特別区財調交付金)	375	265	0.1	0.1	375	265	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	18,272	27,219	5.9	6.9	-	-	歳出合計	297,868	385,379	100.0	100.0	169,548	201,288	90.4	92.2
財産収入	325	1,881	0.1	0.5	156	288	うち人件費(a+b)	52,121	59,081	17.5	15.3	43,823	51,831	23.4	23.7
寄附金	167	745	0.1	0.2	-	-	人口千人当たり職員数(人)					当該団体(千円)	類似団体(千円)		
繰入金	3,824	9,025	1.2	2.3	-	5	区分	当該団体	類似団体	歳入総額	129,572,098	155,802,433			
繰越金	9,640	8,252	3.1	2.1	-	-	一般職員	5.57	5.93	歳出総額	124,042,192	151,952,723			
諸収入	7,561	13,086	2.4	3.3	7	231	うち技能職員	0.37	0.62	歳入歳出差引	5,529,906	3,849,710			
地方債	18,199	33,710	5.8	8.5	-	-	教育公務員	0.23	0.27	実質収支	3,715,457	2,888,341			
歳入合計	311,148	395,143	100.0	100.0	179,488	205,193	臨時職員	-	0.00	経常一般財源等収入額	74,744,844	80,906,199			
							合計	5.80	6.20	経常経費充当一般財源等	70,605,436	79,366,646			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)		
区分	決算額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区分	当該団体	類似団体
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体			
議会費	1,512	1,858	-	6	1,512	1,851	本庁	12,819	17,827
総務費	30,047	34,890	1,798	3,295	25,889	28,490	支所・出張所等	12,619	10,454
民生費	124,009	162,478	4,000	4,007	62,239	75,225	施設	9,109	10,113
衛生費	26,737	32,462	265	4,159	21,928	23,917	合計	34,548	38,394
労働費	177	662	-	19	165	408	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)		
農林水産業費	1,801	4,847	459	1,638	1,448	2,931	区分	当該団体	類似団体
商工費	4,238	10,680	-	783	922	4,107	市区町村長	9,550	10,455
土木費	31,420	44,285	15,381	20,755	19,026	26,229	副市区町村長	7,850	8,683
消防費	11,383	11,908	523	1,367	11,120	10,325	教育長	7,160	7,376
教育費	40,432	41,445	15,297	11,986	30,719	27,744	議会議長	6,630	7,188
災害復旧費	-	1,379	-	-	-	216	議会議員	5,730	6,113
公債費	26,112	38,045	-	26,002	-	36,843	積立金現在高	70,874	63,237
諸支出金	-	440	-	73	-	230	財政調整基金	25,249	24,394
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	減債基金	-	7,349
歳出合計	297,868	385,379	37,723	48,088	200,970	238,516	その他特定目的基金	45,625	31,494

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。